

令和6年度岡山県農山漁村発イノベーションサポートセンター事業  
支援対象者公募要領

1 趣旨

経営改善意欲の高い農林漁業者等に対し、岡山県農山漁村発イノベーションサポートセンター（以下「サポートセンター」という。）が派遣する地域プランナー（以下「プランナー」という。）等を派遣し、6次産業化の取り組みを含む経営全体の付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費の合計額をいう。）を増加するための経営や組織運営の改善方策等（以下「経営改善戦略」という。）の作成及び実行を支援します。

2 支援対象者の資格要件

本事業による支援対象者は、岡山県在住の農林漁業者等（農林漁業者又はこれらの者の組織する団体のことをいう。以下同じ。）であって、次に掲げるすべての要件を満たす者とします。

- （1）支援実施年度から目標年度までの期間、経営改善目標を自ら掲げるものであること。
- （2）目標年度は、支援実施年度の3年から5年後までとし、毎年、経営状況報告書（様式3号）を作成し、サポートセンターに提出することに同意する者であること。
- （3）財務諸表等、支援に必要な経営資料について提出可能であること。

3 支援内容

地域委員会で選定された支援対象者に対し、サポートセンターの企画推進員がコーディネートを行い、プランナー派遣を通じて、以下の内容で経営改善を支援する。

（1）経営改善に向けた計画策定支援

下記のとおり、3年から5年間、経営全体の付加価値額の向上を目標とした経営改善戦略の策定を支援する。

期 間	3年	4年	5年
付加価値額	9%以上	12%以上	15%以上

また、必要に応じて総合化事業計画の策定支援も併せて実施する。

（2）付加価値額向上に向けた取り組みの提案

（1）の経営改善戦略に基づき、付加価値額向上に向けた課題（商品開発・衛生管理・販路開拓等）の具体的解決策について提案を行う。

4 支援期間

支援対象者決定後から令和7年2月末まで

## 5 経費負担

支援対象者においては、プランナー等の派遣に係る経費負担はありません。但しその他の経営改善に係る必要経費については、当事業の対象外となります。

## 6 申請方法

### (1) 提出を要する申請書類

以下の申請書類をサポートセンターに郵送またはEメールにより提出してください。

- ① 申請書（様式1号）
- ② 申込者調書（様式2-1号）
- ③ 申込者調書補足事項（様式2-2号）
- ④ 添付書類
  - イ 個人の場合
    - ・直近3年分の所得税の確定申告書等の写し
  - ロ 法人の場合
    - ・定款の写し
    - ・直近3期分の決算報告書の写し
  - ハ 農林漁業者が組織する団体の場合
    - ・組織の代表者、出資金、規約等がわかる書類
    - ・経理の一元化を行っていることがわかる書類
    - ・構成員に課税されている場合には、直近3か年分の各構成員の所得税の確定申告書等の写し、団体に課税されている場合には、直近3期分の決算報告書の写し

### (2) 申請書類の提出に当たっての注意事項

- ① 申請書類は、様式に沿って作成してください。
- ② 申請書類の作成及び提出に要する費用は、申請者の負担となります。
- ③ 提出後の申請書類については、返却いたしませんので、了承願います。
- ④ 提出された申請書類については、秘密保持に十分配慮するものとし、審査以外には無断で使用いたしません。

## 7 募集期間

令和6年5月7日（火）から令和6年6月3日（月）午後5時まで

## 8 選定方法

### (1) 書類確認等

- ① 期限までに提出された申請書類については、サポートセンターにおいて記載内容及び必要書類について確認します。

②提出された書類について詳細な内容を確認するため、サポートセンターの企画推進員等が面談や電話によるヒアリング等を実施します。

③申込者調書補足事項（様式2-2号）については、上記ヒアリング等により、内容を補足しますので、可能な範囲で記入ください。

(2) 地域委員会

支援対象者は地域委員会で、選定します。

(3) 支援対象者数

5者程度

(4) 選定の主な基準

次に掲げる事項について総合的に判断し、決定します。

審査項目	評価事項
イ 必要性	地域における所得の向上、収益性の改善、雇用の確保につながるか
ロ 妥当性	地域プランナー等の支援により、経営改善に向けた課題の解決が見込めるか
ハ 有効性	経営改善戦略の策定支援等により、経営全体の付加価値額を3年間で9%、4年間で12%、5年間で15%以上増加となる取り組みが期待できるか
ニ 実現可能性	支援対象となった年度の翌年度以降、策定した経営改善戦略を単独で実現する体制が整っているか
ホ 成長性	付加価値額を増加させる取組により、長期的な事業継続及び拡大が見込めるか

(5) 選定結果

支援対象候補者の審査後、申請者に対して、速やかに結果を通知します。

9 申請書類の提出先及び事業に関する問合せ先

岡山県農山漁村発イノベーションサポートセンター 事務局

公益財団法人岡山県産業振興財団 中小企業支援課（販路グループ）赤木、斎藤

TEL：086-286-9677 FAX：086-286-9691

E-mail：shinfo@optic.or.jp URL：https://www.optic.or.jp

様式1号

岡山県農山漁村発イノベーションサポートセンター事業支援申請書

年 月 日

岡山県農山漁村発イノベーションサポートセンター 殿

(申請者)

企業名

(役職・氏名)

代表者

岡山県農山漁村発イノベーションサポートセンター事業による支援を受けたいので、別添関係書類を添えて申請します。

## 申込者調書

企 団 屋 業 体 号 名 名		代 表 者	役 職	
		氏名		
事業所 所在地	〒			
設立年月日	年 月 日	資本金 (法人の場合)	千円	
電話番号		常時使用	人	
FAX 番号		従業員数		
E-MAIL				
構成員（団体の場合）又は農林漁業の従事者（個人経営の場合）				
事業者名 (氏名)	事業所の所在地 (住所)	団体における役職名 又は代表者との関係		
1次産業（生産部門）の取組概要				
生產品目	生産規模 (※1)	年間出荷 量 (※2)	年間売上高	主な販売（納入）先
			千円	
			千円	
			千円	
			千円	
			千円	
合計			千円	

※1 ha、頭、本、台などの単位も記載してください。

※2 t、頭などの単位も記載してください。

2次・3次産業（加工・販売部門）の取り組み概要			
製造・加工 内容		製造・加工施設 の所在地	
加工品目	年間出荷量 （※3）	年間売上高	主な販売（納入）先
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
合計		千円	

※3 個、本などの単位も記載してください。

（添付書類）

- 1 直近3期分の決算報告書（個人の場合は確定申告書）の写し
- 2 定款（法人の場合）又はこれに準ずる規約（団体の場合）の写し

以下の要件に同意し、農山漁村発イノベーションサポートセンター事業へ応募します。

- ・6次産業化の取り組みによる支援実施年度から目標年度までの経営改善目標を自ら掲げること
- ・目標年度は、支援実施年度の3年から5年後までとし、支援実施年度の翌年度以降、毎年、経営状況報告書を作成し、サポートセンターに提出すること。

また「申込者調書」と「財務諸表等」について、サポートセンター及び岡山県や国の支援に係る機関のみで共有することについてあらかじめ同意します。

令和 年 月 日

事業者名

代表者氏名

## 申込者調書補足事項

(以下は、申請があった後でヒアリングを実施しますので、可能な範囲でご記入ください。)

1 現在の生産・経営状況における課題をご記入ください。
2 6次産業化の取組※を行う目的や背景についてご記入ください。 ※自ら生産する農林水産物を活用し、経営改善を目指す取組・・・農林水産物加工、輸出、農林漁家民宿経営、農林漁家レストラン経営等 (自身の経営に関するだけでなく、地域の雇用確保など地域振興の観点からも記述ください。)
3 6次産業化の取組の構想についてご記入ください。 (自ら生産する農林水産物、加工品等の特徴、どのような商品・サービスなのか、どこで、どのような相手に、どのような方法で)
4 最終的に目指す目標(売上高、付加価値額(経常利益+人件費+減価償却費)、生産規模、事業の拡大など)をご記入ください。 (直近の決算をベースに何年後にいくら、あるいは何%の増加を目指すかなど)
5 6次産業化に取組む体制について、ご記入ください。 (事業担当者の配置、新規雇用者の見込み、加工は内製なのか外注なのか、販売は誰が担うのか、連携先など)

<p>6 過去に6次産業化を推進するために補助事業（国、県、市町村、民間団体等）を活用した実績があれば、事業名及び導入した設備や整備した施設等をご記入ください。</p>
<p>7 地域プランナー（専門家）に相談したいことをご記入ください。 （相談内容、分野など）</p>
<p>8 その他、目標の実現に向けてサポートセンターや関係機関に相談したいことをご記入ください。</p>

※参考 <地域プランナーの専門分野（予定）>

経営管理（経営分析・診断等）、商品開発（加工技術・衛生管理等）、販路開拓（パッケージング、ブランディング等）、IT活用（WEBを活用した販売促進等）



経営改善状況調査

1 事業者概要

※事業者に関する基礎的な情報を記載すること。

(記載すべき項目)

- ・商号又は名称
- ・所在地
- ・代表者の役職名・氏名
- ・資本金
- ・従業員数 等

2 事業年度ごとの経営改善状況

(記載すべき項目)

- ・経営改善状況の総括
- ・農山漁村発イノベーションにかかる売上
- ・経営全体の営業利益
- ・付加価値額 (経常利益+人件費+減価償却費)
- ・経営改善戦略の実行状況 等

3 その他必要な情報

※必要に応じて記載すること。